

はじめに

私たちが生活する周南地域は、水や緑など豊かな自然環境に恵まれ、先人のたゆまぬ努力の恩恵にもあずかり、「愛着と誇りのもてる住みやすい地域」として発展を続けてきました。

しかしながら、近年、少子高齢化や国際化、情報化など、周南地域を取り巻く社会環境は大きく変化してきており、今、まさに、これらに適切に対応していくことが必要となっています。

さらに、21世紀を迎え、これらの課題を解消しつつ、本地域が一層の飛躍を遂げるためには、合併により、山口県をリードする中核都市として発展していくことが強く求められており、また各方面からも厚い期待が寄せられているところでもあります。

こうした中で、今回の徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町による合併は、下松市を含めた3市2町の「先行合併」であり、将来的には、光市や大和町をも視野に入れた合併をめざすものと位置づけられ、周南地域の目標である中核都市づくりに向けた第一歩を踏み出すものであります。

これまで、徳山市・新南陽市の2市は、古くから西瀬戸内地方における海陸交通の要衝としての役割を果たすとともに、山口県の産業経済の中心地として、また熊毛町・鹿野町の2町は、農林業を基幹産業とする地域として発展する一方、圏域内では相互にこれら機能を補完・連携しながら、一つの圏域としての結びつきも深めてきました。

この新市建設計画は、こうした2市2町に備わった地域の特性を十分に生かしながら、今を生きる私たちの暮らしを一層向上させるとともに、将来にわたり子どもたちが夢や希望や誇りをもてる中核都市づくりを進めるための、まちづくりの方向や行財政運営の基本等について定めたものです。

また、この計画は、概ね2年の歳月をかけ、住民参加のもとに周南合併推進協議会が策定したまちづくり構想である『Voice 21』に描かれた、地域の皆様方のまちづくりに対する夢や理想、情熱をも引き継ぐとともに、住民の声を反映した2市2町の基本構想や広域圏計画などを踏まえ作成したものです。

なお、合併後、新市では基本構想や基本計画等を策定することになりますが、これらは、本計画を踏まえながら策定されることになります。

## 1. 合併の必要性

### (1) 地方分権時代に対応したまちづくり

わが国の地方自治体は、時代の流れの中で、住民自治の範囲の拡大や自治体の健全運営という観点から行政システムの構造的な改革を迫られる厳しい局面を迎えています。

合併は、自治体規模の拡大、再編により行政システムの抜本的な改革をめざすものであり、都市の自主性、自立性を高めるとともに自己決定権を拡充し、自己責任を踏まえた地方分権時代に対応する積極的なまちづくりを可能とするものです。

今後、とくに都市間競争の激化が予測される中で、2市2町が合併することにより、スケールメリットを生かすことはもとより、国・県の財政支援措置も活用しながら、地域の振興や発展を促すための諸施策を総合的に展開することで、これに打ち勝つことも可能となります。

地方分権時代を迎えた今日、合併は、魅力ある地方都市、さらには山口県の発展をも牽引する中核都市づくりを進めるためにも必要となっています。

### (2) 行財政基盤の強化と住民福祉の維持向上

社会経済情勢の変化に伴い、住民の価値観やライフスタイル、就業形態等は多様化しており、その一方で住民の行政に対するニーズも高度化、複雑化しています。

また、少子高齢化の進展は、若者を中心とした生産労働人口の減少等により、地域活力の減退を招くとともに、医療や福祉等の社会保障制度の面からは財政需要の増大をもたらすものであります。

こうした中で、地方自治体の自主財源となる地方税収入は、景気の長期低迷等の影響を受け非常に厳しい状況にあり、また、国においても、財政事情が苦しいことから、地方行政に対する従来通りの手厚い支援は望めない状況となっています。

2市2町においても、全国の地方自治体と同様に財政状況は非常に厳しく、将来にわたって現行の行政サービス水準を維持していくことは困難な状況になりつつあります。

こうした課題を解消するためには、合併により一層簡素で効率的な行政体制の確立に努め、行財政基盤を強化し、自治能力を高める中で、総合的な住民福祉の維持向上を図っていく必要があります。

### (3) 生活圏の一体化に伴う行政の展開

近年、交通・情報通信手段などの進展により、住民の生活行動や経済活動は、既存の行政区域の枠組みを越えて拡大し、日常的な交流がますます活発化しています。

既に、2市2町においては、通勤や通学、買物など、生活全般において結び付きが強く、経済圏、日常生活圏が一体化した一つの都市としての形態をなしています。

こうした中で、これまでも関係市町間では福祉やゴミ処理など、一部事務組合の設置などによる広域行政を展開してきましたが、さらに一体的な行政を展開し効率化を図るためには、生活圏と行政区域を一致させること、即ち合併を実現し、単一の意思のもとで行財政運営を行うことが必要であり、また一層の住民サービスの維持向上にもつながるものと考えられます。

## 2. 新市の概況と主要指標

### (1) 位置と地勢

新市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山脈を背し、南に瀬戸内海を臨み、東は下松市、光市、玖珂郡周東町、錦町、西は防府市、佐波郡徳地町、北は島根県六日市町、柿木村に接しています。

地形は、海岸線に沿って大規模工場が立地し、それに接して東西に比較的幅の狭い市街地が連たんしています。

北側には、なだらかな丘陵地が広がり、その背後の広大な山稜には農山村地帯が散在しています。

また、島しょ部は、瀬戸内海国立公園区域にも指定されており、美しい自然景観を有しています。

### (2) 気候

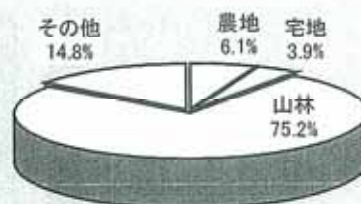
新市の気候は、周防山地以南は温暖少雨の瀬戸内型に、その以北は内陸高地型に属しています。

### (3) 面積

新市は、東西約 37km、南北約 39km、面積は 656.0k m<sup>2</sup>となります。

地目別では、山林が約 493k m<sup>2</sup>で約 75%も占める一方、宅地は、僅か 25.5k m<sup>2</sup>で約 4%を占めるに過ぎず、土地の一層の有効活用が求められています。

土地利用の状況



### (4) 人口

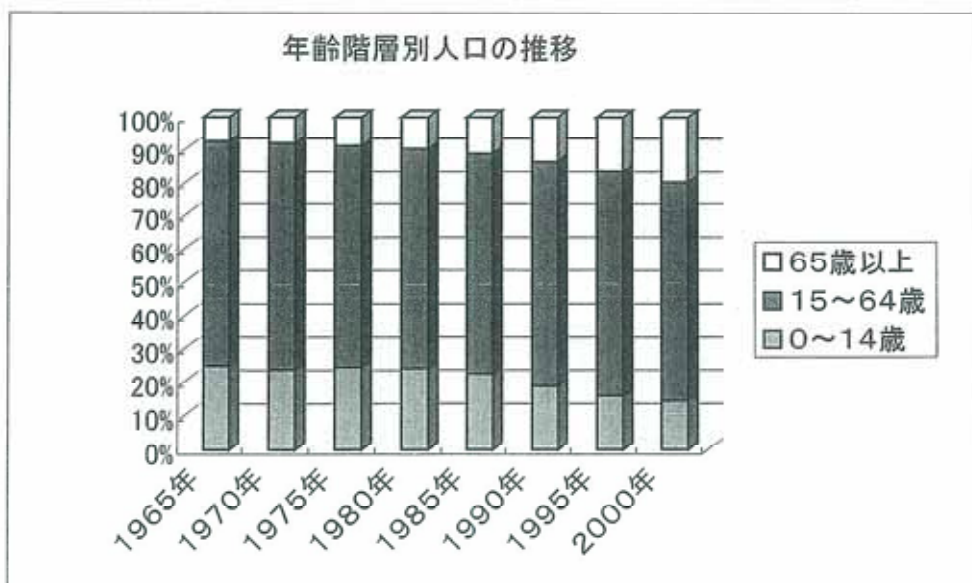
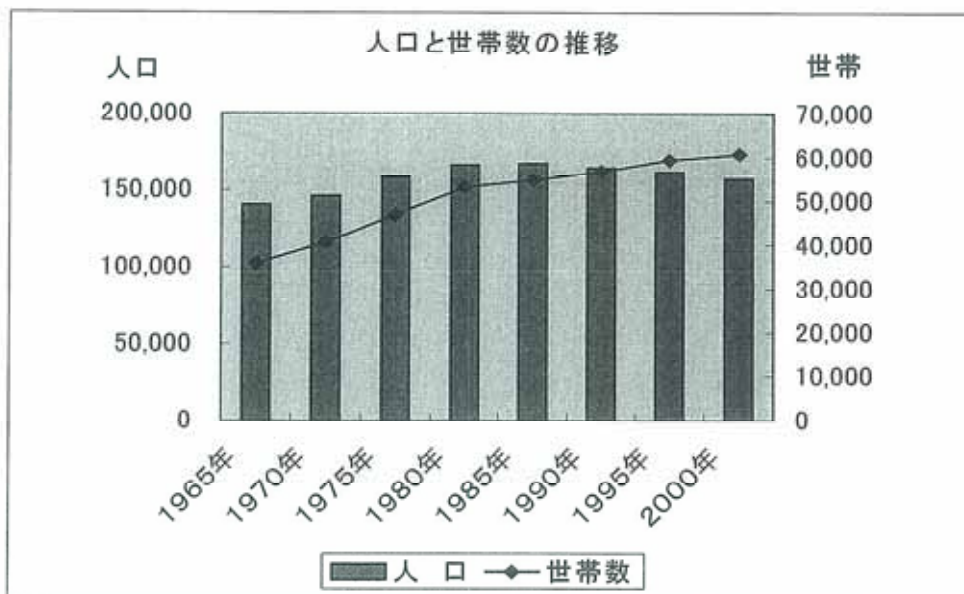
本地域における人口は、1985 年までは順調に増加し、167,302 人に達しましたが、その後は減少に転じ、2000 年の国勢調査では 157,383 人と前回の国勢調査と比較し、4,179 人、約 2.6 ポイントの減となっています。



また、年齢別3階層人口の割合をみると、少子高齢化の進展により、年少人口の構成比率は1985年の22.4%が2000年には14.4%と8.0ポイント減少しており、高齢人口は11.1%が19.6%と8.5ポイントの増となっています。

#### (5) 世帯数

世帯数は核家族化の進展により、年々増加し、1985年の54,772世帯が2000年の国勢調査では60,805世帯、前回の国勢調査と比較しても1,393世帯、約2.3ポイントの増となっています。



## (6) 主要指標

### ① 人口

わが国の総人口は、戦後一貫して増加していますが、2006 年をピークに減少していくものと予測されています。

本地域においては、近年、人口減少が続いておりますが、新産業の創出や高次都市機能の集積などにより都市的な魅力を高め、若者を中心とした定住人口の確保や交流人口の増加を図りながら、人口減少の歯止めに努めます。

将来人口については、2 市 2 町の総合計画を踏まえ、努力目標として、2011 年の人口を 17 万人と設定します。

### ② 世帯数

2 市 2 町の世帯数は、2000 年には 60,805 世帯で僅かながら増加する傾向にあります。

人口が減少傾向にあるのに対し、世帯数が増加傾向にあることは核家族化の進展等を反映したもので、今後もこの傾向は続くものと予測されます。